

第三章 資料

〔資料1〕

戦前の高等教育制度のなかに占める高等商業学校の位置づけ

大崎平八郎

明治末年までは旧制帝大および旧制高校（一高から八高（名古屋））がわが国の高等教育制度の根幹を成し、日本社会の政治・経済・社会の各分野にわたりエリート層を形成してきた。

第一次世界大戦への参戦、勝利による国力増大に伴い、また日本資本主義から産業資本主義、そして独占資本主義段階へ突き進む状況下、高等の専門（経済・工業）教育を身につけた多量の人材を必要とすることになった。中橋徳五郎文部大臣の時代（一九一八年）に、①高等商業学校および高等工業学校の増設、②ナンバースクール（一高から八高）以外に、浦和、弘前、山形、松江、高知、福岡など、都市の名を冠した旧制高校が多数開設された。

このような高等教育機関増設の趨勢のなかで、横浜高等商業学校は高等商業学校の第一番目の学校として、関東大地震で最大の被害をうけた横浜の地に田尻常雄先生（前長崎商高校長・当時四八歳）が初代校長に任ぜら

れて、開設に当たることになった。

横浜高商設立時の国内における既設高等商業学校（官立）Ⅱ東京高商（現一橋大学）、神戸高商（現神戸大学）、山口高商（現山口大学）、長崎高商（現長崎大学）、小樽高商（現小樽商科大学）、名古屋高商（現名古屋大学）、福島高商（現福島大学）、大分高商（現大分大学）、彦根高商（現滋賀大学）、和歌山高商（現和歌山大学）

横浜高商の特徴（他の高商との比較）

一番目の高商として創設されたのに、創設一〇年足らずの短日時のうち、「天下の横浜高商」「ピカ一の高等商業学校」として教育界ならびに社会的に高い評価を受けたのである。小生は一四回卒業（一九四〇年）であるが、上級学校への進学を考え出した商業学校三年生（一九三四年）の時には、すでに、「天下の横浜高商」の名声はとどろいていた。

その理由にはいろいろの要因が考えられる。第一に「地の利」。

関東大震災後の横浜は、当然、街全体に復興の気運が燃え上がっていた。間もなく横浜港は生糸輸出中心に、神戸港を抜いて日本一の貿易港となり、日本の世界貿易・外国旅行の発着港として、今日の比ではなかった。

第二に、初代校長、田尻常雄先生の抜群の教育理念、指導力に負うところがきわめて大であった。田尻先生は東京高商を卒業、外交官を目指したが失敗。長崎高商の教授となり、四五歳前後に同校の校長となった人で、当時の文部省が新設校の校長に委嘱し、縦横の手腕を発揮させたのである。横浜高商の校長だった昭和一〇年代初めごろ、勲一等に叙され旧制専門学校の最右翼の位置にあった。

旧制横浜高商の建物（南区清水ヶ丘）は全国の旧制高校、旧制専門中学校中、唯一の鉄筋コンクリート建てで「輝く白壁」といい、学生だけでなく、横浜市民にとっても誇るべき学びの殿堂であったが、これは関東大震災の被害を力説し、「鉄筋コンクリート建築の構造を認めなければ、校長職を引き受けけない」と文部省に強力に働きかけたと言われ、その政治力には並々ならぬものがあつた。

本館に付設された室内体育館は当時、全国一の設備を誇り、下津屋俊夫教授（ロサンゼルス・オリンピックの日本体操選手団監督）の自慢のものであった。

第三に、田尻校長の教授人事政策に見られた見識。三、四名（？）のベテラン教授に配するに、東大・東京商大を卒業したばかりの若手教官（経済・経営学）を採用したこと。これらの先生方が、自分が日常研究している問題を講義のなかで熱心に開陳したので、学生たちにアカデミックな雰囲気を醸成した。このことが新制大学へ移行してからも本学部のアカデミックな学風を創り、旧制・新制の卒業生たちから、今日までに数百名に上る研究者を輩出したことを強調したい。

当時の文部省の制度として、着任順（？）に在外研究員（二年間）をヨーロッパの大学へ派遣したので、教授たちが自分の学問形成時である多感な青年期に外国留学したことの影響は絶大であった。渡辺輝一教授（経済政策論担当）は二八歳から三〇歳まで留学し、講義、ゼミナール、学生生活に多大な影響を与えられたのはその一典型である。（『渡辺輝一先生退官記念論文』末尾の「研究歴」は必読すべきと思う。）

また、語学教官の採用に当たっては、英語教官（三名）とコレスポンデント担当の光井武八郎教官の計四名のうち三名は、東京帝大系の英文学専門の研究者ではなく、苦勞力行（正規の学校を家庭の事情で卒業せず）の士たちで、高等教員資格試験の合格者から採用した。西村稠先生（日本の俳句の英語紹介で有名だった。東京商大への就職が決まっていたが横浜高商に赴任。長男は宮崎義一君と同期）。河村重治郎先生（三省堂発行のいくつかの辞典の監修者）は、第一回高等教員認定試験の合格者である。商業英語の光井武八郎先生も検定試験合格者であった。伊東弥先生のみが米国スタンフォード大学出（苦學力行の人）で、新制大学への移行後も在勤された。西村先生の授業は極度の厳しさで有名。出来ない学生には白墨（チョーク）がとんで来た。

光井武八郎先生の著書は文芸春秋誌で「百年間名著される本」（一）の一冊に列挙されたほどの名著。

これら諸先生の厳しい教育で、「語学の横浜高商」という評価が産業界でも知れわたり、卒業生も一人ひとり

つよい自信をもって卒業した。

第二外国語（ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語）教官はいずれも東京外国語学校出身の優秀な先生たちで、スペイン語の岡田峻先生は高松高商教授から引き抜かれた考古学の専門家で、われわれが在学中（一九三七—一九四〇）、エクアドルから勲章を貰われた。

創立草々から、学生たちによる外国語劇（各国語とも）が秋の学生劇の名物の一つとなり、横浜市内の女学生たちの見学が盛んであった。

さらに田尻校長は、学生に対する教育指導理念とその実行において、抜群の見識を持っていた。

四月に合格し全国各地から清水ヶ丘の坂を上って来ると、坂の両側に満開の桜。校門を入ると、受験雑誌で承知している白亜の殿堂が入学生たちを迎えてくれて、感激の涙を流した。教育環境の大切さを改めて認識する。

田尻校長の新入生歓迎の挨拶。「諸君は天下の秀才である」が毎年四月に発する第一声であった。モットーは「信頼の人たれ！」だった。この短い言葉をすべての卒業生が記憶している。演説はお説教調ではなく、簡潔なスピーチのなかに学生たちを鼓舞する（おだてる調子）雄弁家。明治のリベラリストの真骨頂。

ゼミナール制度の導入では、東京高商以来、今日では一般的になっているゼミナール制度を創立時から採用し、徹底的な少人数教育を実行した。この制度によって、学問を愛し、真理探究に燃える学徒の芽を育てた。

「経済原論」「経済政策」「経済史」「民法」「商法」など主要科目は合併教室で行われたが、開講開始五、六分後に守衛が出欠席の確認にくる。合併教室の座席は各学生に指定されていた。毎週月曜日、教務課の廊下に各学生の先週の出欠表が表示される。一年間の出欠時間が三分の一だと、学年末試験を受験する資格を失う制度があった。

田尻校長は学生教育の一環として、ゼミナール制による少人数教育と併せて、学生スポーツ、とくに野球部の強化に力を入れた。当時の入学者たちの中には甲子園出場の選手たちも少なからず、その中には、東京商大へ進

学し戦死した人もいる。

毎年六月一日、二日の「開港記念日」に高商・高工野球定期戦が「開港」。入学早々四月末か五月はじめに選手激励の応援団結団式があり、翌日から一カ月間、春休みの三〇〜四〇分間応援歌の練習があり、富士見寮の寮生は五分〜一〇分間に昼食をとり、応援の練習に参加させられた。そして二日間の平和台球場への行進。試合の様子はJ O A K（現在のN H K）で全国放送（松内名アナウンサー）され、「ハマの早慶戦」として全国でも有名になった。夜は、伊勢佐木町周辺を酒を浴びた学生たちが乱舞し、留置場に泊められ、教授たちがもらい下げにくという一幕もあった。横浜の全市民が高商側と高工側とに分かれて興奮して声援をおくった。

この入学早々の対高工野球定期戦の行事を通じて短期間のうちに、母校愛をつよく自覚することになった。

各種スポーツ部の創設、とくに対高工定期戦など、スポーツ振興も盛んだった。野球部は全国高等専門学校野球試合で度々全国優勝し、なかには都市対抗野球で名投手、名選手として名を知られた人も少なくない。

野球部以外に、あらゆるスポーツ（柔道、剣道、サッカー、ラグビー、バスケット、バレー等々）の部があり、対高工定期戦が行われた。

学生たちは、とりわけ、対高工野球戦の感激を胸にしっかりと刻み込み、三年間の学業をおえ、感激をもって清水ヶ丘の坂を下って行った。

この点が、新制大学へ移行のわが経済学部と本質的に異なっているように思う。

旧高商の入学試験は二期校ではなかった。入学試験の科目は英数国漢。商業学校生には数学に代わり、簿記。この制度のため、家庭の事情で旧制中学へ進学できなかった優秀な生徒たちが全国各地から横浜高商を目指したのである。この商業学校出身の五〇名が優れた学風を創る推進力となったのではないか。

学生生活は地味だった。二九年恐慌の犠牲を父親に持つ者が多く、家庭教師をやる者が多かった。

学生に対する社会的評価は、きわめて高かった。戦後とは比較にならないほど横浜市民から愛された。学生の

出身階層は中産階級の中から下ではなかったか。旧制高校（三年）、旧帝大（三年）の六年間、授業料、仕送りをするのは大変だが、三年間、高等専門教育を受けて世間に出して、一流企業へ就職させてもらうなら、「申し分なし」と、父兄も本人たちも思っただのではないか。出身地は、東京・神奈川出身が三分の一、三分の二は地方出身、殆ど全国的だった。

卒業後の進路は東京商科大学が主で、他の大学（東北大学、慶応大、中央大）など、上級学校進学が一〇%弱。大半は銀行、商社、生産会社の一flow・三流に就職。高い評価を受けた。

なお、「太平洋文庫」のことは、『五〇年史』に出ている。各務謙吉氏の一万円寄附によって始められた。

〔注〕「八十年史」編集準備のために実施されたヒアリングに欠席された大崎平八郎氏が資料として作成した覚書をそのまま掲載した。大崎氏は二〇〇四年四月五日逝去された。

〔資料2〕

戦後直後の経済学部現状

沿革と学部の現状

沿革

本学の前身横浜高等商業学校（大正十三年創立）は、創立当初より研究調査に意を用い、大正十四年十月横浜高等商業学校研究所を設け、資料の蒐集、整理、保管を行い、同時に教授が調査研究に携わり、所内で種々の研究会を開催し、実績を挙げて来た。昭和四年同校の研究機関誌「商学」が創刊されるや、その編集発行事務をも引受け、同校教授の研究活動の有力な中心をなしていた。たまたま昭和十年來のわが国経済の発展、貿易の伸張に呼応して、昭和十二年徳増、渡辺、岡野、井上（亀）、井上（鑑）、森田、越村の諸教授によつて世界貿易のブロック別研究調査が実施され、これを基礎に貿易研究所設置の計画が進められたが、教授の外遊、応召のため実現を見るに至らなかった。その後昭和十五年より貿易理論および政策の研究、太平洋沿岸地域の産業貿易の実証的研究に重点を置き、事業を進めてきたが、たまたま各務財団より本研究の有効適切なることを認められ、研究資金の提供を受けることとなり、これを基礎に昭和十六年一月「太平洋貿易研究所」が開所され、所長に当時の校長田尻常雄氏が、正副主任に徳増教授（現経済学部長、本研究所長）および森田教授（現総理府統計局長）がそれぞれ就任した。

同研究所から太平洋産業研究叢書、同資料目録が刊行されたが、これらの成果は今日でもなおわが国産業、貿易のあり方にとって有力な参考資料たるを失わないであらう。

次いで太平洋戦争勃発し、経済情勢の悪化に伴い研究活動も自ら中絶せざるをえなくなった。その間校名も横浜工業経営専門学校と改められ、これに伴って昭和十八年工業経営を中心とした研究調査のため「工業経営研究所」が設けられたこともあった。なお前記の研究機関誌「商学」も昭和十八年に一時休刊の止むなきに至った。

戦後は校名も横浜経済専門学校と改称され、新たに研究所の設置、前記「商学」の復刊が計画されたが、戦後の経済混乱とインフレーションの昂進等諸般の事情のためにその実現は困難を極め、研究所は一応「経営経済研究所」として発足し、「商学」は昭和二十三年開校二十五周年を期して復刊を見るに至った。しかるところ新学制の施行により昭和二十四年横浜国立大学経済学部として再出発するに当って、面目を一新して前掲「設立の趣旨」の如く本研究設置の機運が生じ、二十六年十二月開所の運びとなった。研究機関誌も従来の「商学」に代る「エコノミア」が二十五年初に創刊された。

戦後研究経過概要

戦時中の限られた研究から解放され、本来の研究を行い得ることになったが、終戦直後は、戦争により荒廃せる我が国経済生活のもとで、充分な研究がなし得ない状態であった。

昭和二十二年になり、経済の再建整備・経済の民主化・インフレ打開策・経済の安定化・企業の合理化等一連の我が国経済再興に関する各般の重要研究が、主として学術研究会議・日本学術振興会に於て行われ、左記の如く本学より諸教授が参加した。

△学術研究会議（第十五部経済学）

第一班（日本経済再建の根本問題）

日本経済循環の図表化

第三班（戦後の財政問題）後に第二班と合併（戦後の財政と社会問題）

越村教授

第三章 資 料

戦後経費と国民経済、租税負担の統計的分析

井手教授

第四班（戦後の世界経済）

戦後のイギリス経済

渡辺教授

△日本学術振興会 第八十四委員会（経営経理に関する研究）

経営経理安定化の研究

黒沢教授

（右のうち、学術研究会議は昭和二十三年度を以て一応解散されたが、日本学術振興会は昭和二十五年
度より山辺六郎教授（長崎大学より転任）も参加し、現在研究が続けられている。）

右の他、文部省科学研究費による研究が漸く軌道に乗り、左記の如く本学関係者の研究が行われた。（但し、年
度順による。）

昭和二十二年度

工業経営の実証的研究

講師 森 弘毅

昭和二十三年度

日本産業構造と貿易

教授 渡辺輝一 他八名

工業経営計算制度の実態に関する研究

助教授 平栗政吉

工業経営の実証的研究（継続）

講師 森 弘毅

昭和二十四年度

賃金水準の実証的研究

教授 黒沢 清 他二名

標準原価計算制度の比較研究

教授 山辺六郎

昭和二十五年

巨視的観点よりする産業循環現象の研究

教授 越村信三郎 他二名

賃金水準の実証的研究（継続）

品質管理の研究

予算統制論

生活水準の研究

統計的仮設検定法の計量経済学への応用

社会主義経済の再生産構造

昭和二十六年

巨視的観点よりする産業循環現象の研究（継続）

アメリカ会計学の研究

又一九五〇年度毎日学術奨励金を受賞した一橋大学高島善哉教授を主とする「社会科学年表の編纂」に、本学より長洲一二助教授が参加し、有意義な研究が続けられている。

尚、本学教員の研究成果は単行書、各種学術誌論文の他、主に本学経済学会の「エコノミア」誌（年四回）に逐次発表されている。

学部の現状

戦後、新学制の施行に基き昭和二十四年六月「横浜国立大学経済学部」として発足以来、本学は諸般の困難な事情を克服し、教員組織、設備等本学の使命に添うべく最大の努力を傾注しているが、来る昭和二十七年を以つて全学年の完成を見る予定である。

現在の教員組織は次の如くである。

学部長	教授	徳増	栄太郎
経済史	教授	徳増	栄太郎
経済政策	同	渡辺	輝一

教授 黒沢 清 他三名

助教授 島田記史雄 他一名

教授 山辺六郎

教授 伊大知良太郎

助教授 佐藤信吉

講師 大崎平八郎

教授 越村信三郎 他三名

教授 黒沢 清 他三名

第三章 資 料

商 學	世 界 經 濟 學	保 險 論	經 濟 原 論	法 學	金 融 論	世 界 經 濟 學	經 營 學	商 品 學	法 學	會 計 學	商 品 學	商 業 數 學	國 際 貿 易 學	財 政 學	經 濟 統 計 學	經 濟 原 論	簿 記 學	原 価 計 算	經 營 學・會 計 學
同	同	講師 (專任)	同	同	同	同	同	同	同	同	同	助教 教授	同	同	同	同	同	教授	同
久 保 村 隆 祐	平 館 利 雄	勝 呂 弘	長 洲 一 二	山 崎 邦 彦	宮 崎 義 一	杉 本 俊 朗	伊 藤 長 正	河 野 五 郎	清 水 新	平 栗 政 吉	島 田 記 史 雄	武 藤 信 吉	武 藤 正 平	井 手 文 雄	伊 大 知 良 太 郎	越 村 信 三 郎	沼 田 嘉 穂	山 辺 六 郎	黒 沢 清

世界経済 中国語 商品学 商学 経済政策 世界経済学 財政学
 同 同 同 同 同 同 同
 大崎平八郎 岡本隆三 神尾冲蔵 森弘毅 平田清明 本橋清渥 宇田川璋仁
 助手
 〔注〕『横浜国立大学国際経済研究所概要』（昭和二十六年十二月）から抜粋。横浜国立大学名誉教授杉本俊朗氏の提供による。

〔資料3〕

法学部をめざして

法学部創設準備委員 成田頼明

これまでの経緯

横浜国立大学が新制大学として開設されたのは一九四九年で、今から三十六年も前のことであるが、その当時はまだ経営学部はなく、教育学部・経済学部・工学部の三学部で大学が成り立っていた。当時の経済学部では、学生数も今の経済学部の半数程度のこちんまりとした小さな学部であったが、学生諸君は三〇倍以上の難しい入試を経て入学してきた粒ぞろいの優秀な人たちが多かった。その時から、旧高商時代の伝統を重んじて、経済学部には、公法、商法、民法の三つの講座があり、法学教育にはかなりの力が注がれていたのである。その後、法学関係のスタッフは三人から四人になり、充実が図られてきたが、一九六七年に経済学部から経営学部が分離独立した時点では、法学関係のスタッフは両学部に分属することになった。しかし、この当時から、将来法学部が新しく設けられるときには法律関係のスタッフは再び一緒になるということが教授会で決議されていた。従って、法学部構想の芽生えはすでにその頃からあったわけである。その後、し烈な大学紛争を経て、一九七三、七四年に常盤台の今のキャンパスへの統合が実現したが、本学の統合に伴う本学全体の将来構想のなかで、すぐにその前から出されていた法学部構想が統合企画委員会及び建設委員会で認知され、常盤台キャンパスの土地利用に関する計画の中に将来の法学部用地を明示するという形で統合計画の中に組み込まれた。しかし、これは、物理的な土地利用の計画に法学部の用地が示されたという意味ではなく、全学として法学部の新設が将来計画として決

まったというわけのものではなかった。

経済学部における法学部門の充実・強化の決定的な第一歩となったのは、一九七六年の経済法学科の新設である。これによって、新たに五〇人の学生定員が増え、五講座の編成によって全国でも例をみない新学科が設置されたのである。新しい経済法学科は、従来、経済学部にあつて法律を専攻したいという希望をもつ学生の要望にこたえるとともに、国際性をもち、しかも経済にも法律にも強い、他の大学の経済学部ではなしえないユニークな人材を育てようとするものであつた。

一九七七年には、全学の将来像検討委員会の第一回中間報告の中で、本学の将来像として既設の法学部にない新しいアイデアによる法学部設置構想が示されている。

経済学部では、姉妹学部である経営学部の深い理解と協力を得て、一九八一年以来、毎年法学部設置の概算要求を行ってきたが、ちょうど、「増税なき財政再建」のための行政改革の時期にぶつかり、学科・学部の新設はおろか、教官の定員増さえ認められない厳しい時代になったために、法学部構想は大きな暗礁に乗り上げて今日に至っている。

しかし、一九八六年度から一九九二年度にかけて第二次団塊世代の大学受験者が増えるため、来年度から学生定員の臨時増募が行われ、今後は、恒久的定員増も行われる可能性があるということなので、この動きの中で、是非とも積年の念願である法学部創設を実現したいものと思つている。全学的には、野村前学長の二期目の末期に「法学部創設準備委員会」が設けられ、全学的な合意の下に基本的な構想が練られているところである。

法学部の基本構想

現在、経済学部と経営学部を合わせると八つの法律関係の講座及び学科目があり、教授七、助教授七、助手三

の計一七名のポストがある（現員一四名）。現段階の構想では、これに加えて新しく五講座を新設し、一二講座、教官定員三六人、学生定員一二〇人程度の規模でとりあえず発足させてはどうかと考えている。

旧帝大系の大学の法学部や、これをまねて作られたいくつかの大学の法学部によって行われているこれまでの法学教育に対しては、いろいろな批判があり、その内容が複雑で高度化し、国際化が著しい現代社会のニーズに合っていないといわれている。こうした批判を考慮しながら、われわれが構想する新しい法学部は、他の法学部には見られないユニークな特色をもつものにすべきであると考えている。その特色としては、①国際化時代に対応しうる法学教育、②学際的知識と応用法学の修得、③地域にも社会にも、また国際社会にも開かれた法学教育、の三原則を基本とするつもりである。この原則に沿って、実務家をも含めた優れた内外の研究教育スタッフの登用、外国の大学との提携、社会人の再教育、経済・経営両学部とのカリキュラム上の相互乗入れ、県・市の研究機関や研修機関との交流等がいまワーキング・グループによって検討されている。こうした新しい時代のニーズに応ずるためには、講座名やカリキュラムも他の大学にはないユニークなものになるはずである。いまワーキング・グループでは、こうした観点から基本構想案の再検討を慎重に行っているところである。

われわれの夢はこのように大きい、実現への前途はなお険しい。全国の国立大学には二〇〇を超える学部新設の構想があるといわれているので、その中で生き残り、実現への具体的な足掛かりを得るためには、全学の支援はもとより地域社会の支援も不可欠である。改めて各位の理解と支援をお願いする次第である。

〔注〕一九八五年一〇月五日発行の経済学部「学部だより」より抜粋。

〔資料4〕

学部に表示、フレッシユに！ 増築と改修が完成しました

建設ワーキング・グループ委員長 岸本重陳

経済学部の研究棟の増築工事が、夏休みに入って間もない七月一五日に完成しました。去年の一〇月に着工してから工期九カ月、予定通りに、無事に竣工しました。

この建物に入る時、まず気がつくのは、消防通路を兼ねる広いピロティ部分と明るさいっぱいのエントランス・ホールのはず。いずれも、階高の大きい（天井の高い）ゆとりある空間を構成して、わが学部の玄関にふさわしい表情をたえています。明朗な煉瓦タイルの壁面に貼めこまれたレリーフ額の、「経済学部」という雄渾で闊達な文字は、長洲一二・神奈川県知事の筆に成るものです。知事は、後承知のとおり、わが学部の卒業生であり、知事になるまでは、わが学部のスタッフでした。

建設の経過

一九八三年になって、教官の個人研究室の不足が、いよいよ痛感されるようになってきました。教官スタッフの充実を着々と進めていくうえで、この状況は早急に打開を要するものでした。それにまた、共用研究施設の充実と、ゼミ室の増設とが、必要不可欠となっていました。それらを実現するためには、単に新しい建物を造るだけではまず、既設の建物部分についても、かなり大きな改修を要するはずでした。

きびしい政府財政の下ですが、やらねばならぬし、やれるとの判断を固めて、遠藤輝明・学部長は、同年一〇

月の教授会に「増築と改修」を提案しました。教授会はこぞって賛成し、この計画がスタートすることになりました。

具体的なプランを練りあげ、大学施設部と連携してさまざまな作業を進めていくために、教授会の中に「建設に関するワーキング・グループ」が設置されました。

このワーキング・グループは、「増築に関する基本的枠組」（増築面積、所要研究室数、所要ゼミ室数など）、「現棟との接続方式」、「レイアウトのための基本的思想」、「新棟の使用計画」など、増築と改修のためのプランを練りあげていきました。いずれも、施設部との協議を積み重ね、そのつど教授会へのフィードバックを繰り返しながら、最終案にまとまっていったものです。

これらのプランは、一九八四年七月の教授会で最終的に確定を見ました。そして、一〇月、施工社は紅梅組と決定し、ただちに工事が始まりました。

レイアウトの考えかた

まず、A図（略）を見てください。軸線が四本あります。「研究」ライン、「学部ゼミ・大学院室」ライン、「教室」ライン、そして「事務」ラインです。

現在は、事務棟の二、三階に、ゼミ室と大学院室がありますが、将来は、つまり法学部をつくったときには、これらを分離し、四つのラインが適切な位置関係を持てるように、新棟の機能を考えました。

つぎにB図（略）を見てください。これは、研究棟部分の利用計画を立面図で示したものです。

三階に、共同利用の研究設備を、まとめました。

まず、「貿易文献資料センター」が、これまでの二階から、既設棟の三階に引越しました。それを可能にするために、この部分は、北側の壁の全面撤去、それに伴う天井や床の張り替えなど、大改修をしました。二階の書庫

は移りません。センターのスペースは、これによって相当大きく拡充されました。二階書庫とは、センター内の階段で連絡しています。

もうひとつ、これまでの統計機械室を飛躍的に拡大して、新棟三階に入れました。このフロアは、本年度の電算機運営委員長である神代教授の命名で、「コンピュター・プラザ」と呼ぶことにしました。

こうした共同利用の研究施設の配置との関連で、研究棟の諸機能の階別配置が定まっています。

ゼミ室などの増設

深刻な不況状況にあるゼミ室を増設することは、今回の「増築・改修」計画の最も重要なポイントの一つでした。既存ゼミ室との関連から言って、「貿易文献資料センター」の移転後のスペースを、それに当てることにしました。純然たるゼミ室としては、三室の増設。そしてそのほかに、いわば「ゼミナール準備室」的な機能を持つ、大きな部屋を設けることにしました。

この二階部分の改修も大きな工事です。いま、前学期内の完成を目指して、急ピッチで工事が進められています。

おわりに

きびしい財政事情の下で、今回の「増築・改修」の事業を首尾良く達成してくださった、大学施設部をはじめ、施工者、その他、関係の方々に対し、心から感謝申し上げます。さあ！ 革袋は新しくなった！ 盛るべき美酒を醸さねばなりません。

〔注〕一九八五年一〇月五日発行の経済学部「学部だより」より抜粋。

三 資 料

〔資料5〕

経営学部学生関係統計
表1 経営学部学生定員・入学者数の推移

1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	年度 区分	
									定員	経営学科
90	90	90	90	90	140	120	120	120	男	入学者数
89	88	89	96	85	188	*170	*111	114	女	
0	0	0	0	0	6	*5	*4	1	計	
89	88	89	96	85	194	*175	*115	115	計	経営学部
50	50	50	50	50	50	50	—	—	定員	管理科学学科
48	51	47	49	65	*に含む	*に含む	—	—	男	
2	4	5	3	3	*に含む	*に含む	—	—	女	
50	55	52	52	68	*に含む	*に含む	—	—	計	経営学部
50	50	50	50	50	—	—	—	—	定員	会計学科
48	47	51	48	44	—	—	—	—	男	
3	4	0	4	0	—	—	—	—	女	
51	51	51	52	44	—	—	—	—	計	経営学部
190	190	190	190	190	190	170	120	120	定員	計
185	186	187	194	194	188	170	111	114	男	
5	8	5	8	3	6	5	4	1	女	
190	194	192	202	197	194	175	115	115	計	経営学部
80	80	80	80	80	80	80	80	80	定員	経営学部第2部
60	71	55	52	73	53	48	44	54	男	
3	3	1	3	2	0	2	4	1	女	
63	74	55	55	75	53	50	48	55	計	経営学部第2部

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	1981	1980	年度 区分					
110	110	110	110	110	90	90	90	90	90	90	定員		経営学科 入学者数	経営 学部		
100	97	104	118	107	92	98	93	97	87	86	男	入学者数				
12	14	10	7	5	1	2	2	3	3	4	女					
112	111	114	125	112	93	100	95	100	90	90	計					
70	70	70	70	60	50	50	50	50	50	50	定員		管理科学学科 入学者数		学 部	
49	62	50	69	53	47	51	45	50	47	46	男	入学者数				
16	11	12	11	8	4	5	7	6	4	4	女					
65	73	62	80	61	51	56	52	56	51	50	計					
70	70	70	70	60	50	50	50	50	50	50	定員		会計学科 入学者数			計
71	58	70	68	56	47	47	49	50	50	48	男	入学者数				
11	14	7	7	5	3	4	3	4	2	3	女					
82	72	77	75	61	50	51	52	54	52	51	計					
250	250	250	250	230	190	190	190	190	190	190	定員		入学者数	経営学部第2部		
220	217	224	255	216	186	196	187	197	184	180	男	入学者数				
39	39	29	25	18	8	11	12	13	9	11	女					
259	256	253	280	234	194	207	199	210	193	191	計					
100	100	100	100	90	80	80	80	80	80	80	定員		経営学科 入学者数		経営学部第2部	
96	89	21	87	86	79	68	75	75	84	73	男	入学者数				
11	12	13	14	5	2	12	4	5	10	7	女					
107	101	104	101	91	81	80	79	80	94	80	計					

三 資 料

2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	年度 区分	
80	82	86	76	80	85	85	85	85	85	定員	経営学科 入学者数
—	—	—	—	—	—	—	63	83	61	男	
—	—	—	—	—	—	—	7	7	5	女	
73	70	82	78	78	87	71	70	90	66	計	
70	72	78	78	80	85	85	85	85	85	定員	会計・情報学科 入学者数
—	—	—	—	—	—	—	68	77	74	男	
—	—	—	—	—	—	—	28	18	18	女	
68	78	98	77	86	82	85	96	95	92	計	
65	68	78	78	80	80	80	80	80	80	定員	経営システム科学科 入学者数
—	—	—	—	—	—	—	88	75	70	男	
—	—	—	—	—	—	—	14	6	10	女	
72	74	66	92	81	98	83	102	81	80	計	
65	68	78	78	80	80	80	80	80	80	定員	国際経営学科 入学者数
—	—	—	—	—	—	—	60	69	79	男	
—	—	—	—	—	—	—	19	13	15	女	
79	73	87	77	84	90	102	79	82	94	計	
280	290	320	310	320	330	330	330	330	330	定員	計
—	—	—	—	—	—	—	279	304	284	男	
—	—	—	—	—	—	—	68	44	48	女	
292	295	333	324	329	357	341	347	348	332	計	

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

2005	2004	2003	2002	2001	年度		区分	経営学部 (昼間主コース)
75	75	75	75	75	定員			
—	—	—	—	—	男	経営学 科 入学者数		
—	—	—	—	—	女			
76	55	69	76	72	計			
70	70	70	70	70	定員		会計・情報学 科 入学者数	
—	—	—	—	—	男			
—	—	—	—	—	女			
67	65	69	61	75	計			
65	65	65	65	65	定員		経営シス テム科学 科 入学者数	
—	—	—	—	—	男			
—	—	—	—	—	女			
90	89	83	86	59	計			
65	65	65	65	65	定員		国際経営学 科 入学者数	
—	—	—	—	—	男			
—	—	—	—	—	女			
61	81	66	64	83	計			
275	275	275	275	275	定員		計	
—	—	—	—	—	男			
—	—	—	—	—	女			
294	290	287	287	289	計			

三 資 料

2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	年度	区分	
15	17	20	20	20	20	20	20	20	20	定員	経営学科	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	20	18	12	男		
—	—	—	—	—	—	—	1	6	4	女		
16	20	25	20	24	24	25	21	24	16	計		
15	17	20	20	20	20	20	20	20	20	定員	会計・情報学科	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	12	15	20	男		
—	—	—	—	—	—	—	6	4	6	女		
24	23	28	16	26	18	23	18	19	26	計		
15	18	20	20	20	20	20	20	20	20	定員	経営システム科学科	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	22	12	15	男		
—	—	—	—	—	—	—	2	4	3	女		
16	17	13	20	24	18	16	24	16	18	計		
15	18	20	20	20	20	20	20	20	20	定員	国際経営学科	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	13	20	16	男		
—	—	—	—	—	—	—	4	3	4	女		
18	25	19	24	23	23	24	17	23	20	計		
60	70	80	80	80	80	80	80	80	80	定員	計	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	67	65	63	男		
—	—	—	—	—	—	—	13	17	17	女		
14	85	85	80	97	83	88	80	82	80	計		

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

2005	2004	2003	2002	2001	年度		区分
32	32	10	10	10	定員		
—	—	—	—	—	男	入学者数	経営学科
—	—	—	—	—	女		
35	35	9	11	15	計		
—	—	15	15	15	定員		会計・情報学科
—	—	—	—	—	男	入学者数	
—	—	—	—	—	女		
—	—	15	15	20	計		
—	—	15	15	15	定員		経営システム科学科
—	—	—	—	—	男	入学者数	
—	—	—	—	—	女		
—	—	20	16	18	計		
—	—	15	15	15	定員		国際経営学科
—	—	—	—	—	男	入学者数	
—	—	—	—	—	女		
—	—	19	19	13	計		
—	—	55	55	55	定員		計
—	—	—	—	—	男	入学者数	
—	—	—	—	—	女		
—	—	63	61	66	計		

三 資 料

区分 年度	博士課程前期				博士課程後期	
	経営学専攻		会計・ 経営システム 専攻		企業システム 専攻	
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
1999	24	20	12	17	10	11
2000	24	26	12	19	10	11
2001	24	25	12	16	10	13
2002	24	27	12	20	10	11
2003	24	18	12	18	10	10
2004	24	34	12	27	10	9
2005	24	32	12	24	10	12

(2) 国際社会科学研究所

年度	定員	入学者
1977	26	7
1978	26	11
1979	26	10
1980	26	4
1981	26	5
1982	26	3
1983	26	6
1984	26	4
1985	26	7
1986	26	9
1987	26	10
1988	26	9
1989	24	12
1990	24	10
1991	24	12
1992	24	9
1993	24	21
1994	24	18
1995	36	28
1996	36	32
1997	36	17
1998	36	21

表2 大学院経営学系学生定員・入学者数の推移
(1) 経営学研究科

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

表3 経営学部卒業生数の推移

1981	1980	1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1970	年度 区分	
												男	女
83	90	89	77	134	114	102	106	99	106	106	111	男	女
0	2	1	0	6	5	3	3	2	1	1	1	計	計
83	92	90	77	140	119	105	109	101	107	107	112	男	女
39	44	51	50	—	—	—	—	—	—	—	—	男	女
4	4	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	計	計
43	48	54	53	—	—	—	—	—	—	—	—	男	女
43	50	51	44	29	38	—	—	—	—	—	—	計	計
4	0	4	0	0	0	—	—	—	—	—	—	男	女
47	50	55	44	29	38	—	—	—	—	—	—	計	計
165	184	191	171	163	152	102	106	99	106	106	111	男	女
8	6	8	3	6	5	3	3	2	1	1	1	計	計
173	190	199	174	169	157	105	109	101	107	107	112	男	女
35	45	35	49	31	36	40	37	46	33	40	—	計	計
3	3	3	0	2	2	0	0	2	1	2	—	男	女
38	48	38	49	33	38	40	37	48	34	42	—	計	計

三 資 料

1993	1992	1991	1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	年度		区分	
91	92	105	120	99	87	96	89	92	85	85	81	男	経営学科	経営学部	
12	12	13	7	7	3	3	3	3	4	4	0	女			
103	104	118	127	106	90	99	92	95	89	89	81	計			
44	54	55	61	50	50	46	44	53	42	48	50	男	会計学科		
16	16	13	11	8	4	5	8	5	4	4	3	女			
60	70	68	72	58	54	51	52	58	46	52	53	計			
69	55	59	68	50	44	47	46	51	47	46	40	男	管理科学科		
14	8	6	8	4	3	3	4	5	2	3	2	女			
83	63	65	76	54	47	50	50	56	49	49	42	計			
204	201	219	249	199	181	189	179	196	174	179	171	男	計		
42	36	32	26	19	10	11	15	13	10	11	5	女			
246	237	251	275	218	191	200	194	209	184	190	176	計			
71	66	68	59	53	50	52	58	47	37	44	42	男	経営学科	経営学部第2部	
9	11	11	3	2	8	3	7	4	4	2	3	女			
80	77	79	62	55	58	55	65	51	41	46	45	計			

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

表4 卒業生数

2005	2004	2003	2002	2001	1998	1997	1996	1995	1994	年度		区分
										男	女	
55	54	53	58	58	68	60	63	66	57	男	計	経営学部（昼間主コース）
19	15	17	17	22	17	14	12	6	5	女	計	
74	69	70	75	80	85	74	75	72	62	計	計	
44	45	56	50	59	60	58	71	70	57	男	計	
17	25	22	25	23	27	25	29	18	18	女	計	
61	69	78	75	82	87	83	100	88	75	計	計	
61	48	45	56	59	79	69	80	66	54	男	計	
13	10	17	18	11	12	9	14	9	10	女	計	
74	69	62	74	70	91	78	94	75	64	計	計	
33	65	57	53	60	62	71	61	60	63	男	計	
24	20	24	26	21	27	26	20	12	14	女	計	
57	69	81	79	81	89	97	81	72	77	計	計	
193	212	211	217	236	269	258	275	262	231	男	計	経営学部（夜間主コース）
73	70	80	86	77	83	74	75	45	47	女	計	
266	276	291	303	313	352	332	350	307	278	計	計	
5	7	8	17	14	14	11	14	15	8	男	計	
2	5	8	3	6	3	3	1	5	4	女	計	
7	12	16	20	20	17	14	15	20	12	計	計	
6	10	11	19	10	11	9	7	11	16	男	計	
8	7	10	3	8	4	6	8	2	6	女	計	
14	17	21	22	18	15	15	15	13	22	計	計	
6	12	13	9	9	10	6	19	10	10	男	計	
4	3	2	4	4	2	2	2	1	2	女	計	
10	15	15	13	13	12	8	21	11	12	計	計	
8	7	5	11	13	19	8	11	9	8	男	計	経営学部（夜間主コース）
10	3	7	11	6	7	4	4	4	3	女	計	
18	10	12	22	19	26	12	15	13	11	計	計	
25	36	37	56	46	54	34	51	45	42	男	計	
24	18	27	21	24	16	15	15	12	15	女	計	
49	54	64	77	70	70	49	66	57	57	計	計	

三 資 料

1998	1997	1996	1995	1994	年度		区分
	1	0	4	14	男	経営学科	経営学部（第一部）
	0	0	0	1	女		
	1	0	4	15	計		
	0	2	0	5	男	会計学科	
	0	0	0	0	女		
	0	2	0	5	計		
	0	0	2	7	男	管理科学科	
	0	0	0	0	女		
	0	0	2	7	計		
	1	2	6	26	男	計	
	0	0	0	1	女		
1	1	2	6	27	計		
0	5	6	16	65	男	経営学科	経営学部（第二部）
1	0	0	1	10	女		
1	5	6	17	75	計		

区分 年度	経営学専攻			会計・経営システム 専攻		
	男	女	計	男	女	計
1999	10	7	17	8	6	14
2000	13	6	19	9	5	14
2001	21	3	24	13	6	19
2002	12	12	24	14	3	17
2003	24	4	28	12	7	19
2004	10	8	18	9	5	14
2005	20	12	32	23	14	37

(2) 国際社会科学部研究科

年度	男	女	計
1982	9	1	10
1983	4	1	5
1984	9	4	13
1985	7	3	10
1986	10	4	14
1987	13	3	16
1988	18	6	24
1989	16	3	19
1990	15	6	21
1991	12	6	18
1992	18	8	26
1993	13	6	19
1994	22	3	25
1995	17	3	20
1996	29	2	31
1997	27	5	32
1998	16	9	25

表5 大学院経営学系修士課程の推移
(1) 経営学研究科

三 資 料

1991	1987		1981	1976	1971	年度
第一部	第二部	第一部	第一部	第一部	第一部	
0	0	0	0	0	0	農業
0	0	0	0	0	0	林業
0	0	0	0	0	0	漁業
0	0	0	0	0	0	鉱業
1	0	5	3	1	0	建設業
57	12	75	59	22	48	製造業
3	0	2	4	1	1	電気・ガス・水道供給業
15	0	11	5	1	4	運輸・通信業
16	3	15	13	9	13	卸売・小売業・飲食店
99	4	51	67	39	23	金融・保険業
4	0	5	3	0	3	不動産業
20	11	1	1	0	0	サービス業
9	9	10	14	2	6	公務
	0	7	7	7	6	上記以外
224	39	182	176	82	104	計

表 6 経営学部卒業生就職状況の推移

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

2001	1996				1991	年度
第一部	夜間主 コース	第二部	昼間主 コース	第一部	第二部	
0	0	0	0	0	0	農業
0	0	0	0	0	0	林業
0	0	0	0	0	0	漁業
0	0	0	0	0	0	鉱業
0	0	0	3	0	1	建設業
0	4	1	52	0	19	製造業
0	1	0	9	0	1	電気・ガス・ 水道供給業
0	0	1	8	0	0	運輸・通信業
0	8	1	22	1	2	卸売・小売業 ・飲食店
0	5	1	81	0	8	金融・保険業
0	2	1	8	1	2	不動産業
0	9	2	36	1	3	サービス業
0	4	3	9	0	13	公務
0	6	2	4	0	4	上記以外
0	39	12	232	3	53	計

三 資 料

2003		2001			年度
夜間主 コース	昼間主 コース	夜間主 コース	第二部	昼間主 コース	
0	0	0	0	0	農業
0	0	0	0	0	林業
0	0	0	0	0	漁業
0	0	0	0	0	鉱業
2	1	0	0	4	建設業
6	40	5	0	32	製造業
1	3	0	0	1	電気・ガス・ 水道供給業
—	—	0	0	7	運輸・通信業
7	36	—	—	—	情報通信業
0	3	—	—	—	運輸業
—	—	4	0	19	卸売・小売業 ・飲食店
5	15	—	—	—	卸売・小売業
9	35	6	0	46	金融・保険業
0	5	0	0	6	不動産業
0	4	—	—	—	飲食店、宿泊業
0	3	—	—	—	医療・福祉
1	0	—	—	—	教育・学習支援
2	3	—	—	—	複合サービス業
10	29	15	0	74	サービス業
2	13	5	0	17	公務
2	2	0	0	0	上記以外
47	192	35	0	206	計

表7 大学院経営学系修了者の進路状況の推移

経営学研究科

	1976	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87
民間会社	6	7	4	5	5	1	4	3	7	5	4	8
官 公 庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教 員	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1
進 学	2	1	1	4	0	1	0	0	3	0	1	0
そ の 他	1	0	3	3	7	2	6	2	2	5	8	7
合 計	11	8	8	12	13	4	10	5	13	10	14	16

	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
民間会社	14	10	11	11	8	8	9	5	11	15	9
官 公 庁	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
教 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
進 学	2	3	1	1	1	0	0	0	2	5	7
そ の 他	8	6	9	6	17	11	16	15	17	10	8
合 計	24	19	21	18	26	19	25	20	31	32	25

国際社会科学部研究科経営学系

	1999	2000	01	02	03	04	05
民間会社	9	14	31	18	31	27	51
官 公 庁	1	0	0	0	3	1	6
教 員	0	0	0	0	0	0	0
進 学	3	6	3	10	2	4	6
そ の 他	18	13	9	13	11	0	6
合 計	31	33	43	41	47	32	69

〔資料6〕 歴代部局長・事務長等一覽

歴代經濟學部長一覽（一九七五年以降）

一九七五・四・一	一九七八・一・三〇	縫田 清二
一九七八・一二・一	一九八二・三・三一	成田 頼明
一九八二・四・一	一九八六・三・三一	遠藤 輝明
一九八六・四・一	一九八八・三・三一	新飯田 宏
一九八八・四・一	一九九〇・三・三一	神代 和俊
一九九〇・四・一	一九九二・三・三一	高島 光郎
一九九二・四・一	一九九四・三・三一	岸本 重陳
一九九四・四・一	一九九六・三・三一	松元 宏
一九九六・四・一	一九九八・三・三一	田代 洋一
一九九八・四・一	二〇〇〇・三・三一	若杉 隆平
二〇〇〇・四・一	二〇〇二・三・三一	萩原伸次郎
二〇〇二・四・一	二〇〇四・三・三一	金澤 史男
二〇〇四・四・一	二〇〇六・三・三一	長谷部勇一
二〇〇六・四・一	二〇〇八・三・三一	秋山 太郎
二〇〇八・四・一		大門 正克

歴代經營學部長・夜間主事一覽（一九七五年以降）

（1）經營學部長

一九七五・四・一	一九七七・三・三一	藤田 忠
一九七七・四・一	一九七九・三・三一	大山 政雄
一九七九・四・一	一九八一・三・三一	合崎 賢二
一九八一・四・一	一九八三・三・三一	若杉 明
一九八五・四・一	一九八七・三・三一	大藪 俊哉
一九八七・四・一	一九八九・三・三一	森川 英正
一九八九・四・一	一九九一・三・三一	吉田 彰
一九九一・四・一	一九九三・三・三一	稲葉 元吉
一九九三・四・一	一九九五・三・三一	河野 正男
一九九五・四・一	一九九七・三・三一	笹井 均
一九九七・四・一	一九九九・三・三一	吉川 武男
一九九九・四・一	二〇〇一・三・三一	鈴木 邦雄
二〇〇一・四・一	二〇〇三・三・三一	阿部 周造
二〇〇三・四・一	二〇〇五・三・三一	溝口 周二
二〇〇五・四・一	二〇〇七・三・三一	山倉 健嗣
二〇〇七・四・一		茂垣 広志

(2) 夜間主事

	一九七五・四・一	一九七五・七・二八	一九七五・七・二十七	森	弘毅
	一九七五・九・一一	一九七五・九・一〇		藤田忠(事務取扱)	
	一九七七・四・一	一九七九・三・三一	佐藤	精一	
	一九八一・四・一	一九八三・三・三一	都築	栄	
	一九八三・四・一	一九八五・三・三一	若杉	明	
	一九八五・四・一	一九八七・三・三一	奥村	恵一	
	一九八七・四・一	一九八九・三・三一	大藪	俊哉	
	一九八九・四・一	一九九一・三・三一	森川	英正	
	一九九一・四・一	一九九三・三・三一	吉田	彰	
	一九九三・四・一	一九九五・三・三一	稲葉	元吉	
	一九九五・四・一	一九九七・三・三一	河野	正男	
	一九九七・四・一	一九九九・三・三一	笹井	均	
	一九九九・四・一	二〇〇一・三・三一	吉川	武男	
	二〇〇一・四・一	二〇〇三・三・三一	鈴木	邦雄	
			阿部	周造	

歴代国際開発研究科長一覽（一九九四年以降）

一九九四・六・二四	一九九六・三・三一	稻葉 元吉
一九九六・四・一	一九九八・三・三一	神代 和俊
一九九八・四・一	一九九九・三・三一	來生 新

歷代國際社會科學研究科長一覽

一九九九・四・一	田代
二〇〇一・三・三一	洋一
二〇〇一・四・一	笹井
二〇〇三・三・三一	均
二〇〇三・四・一	來生
二〇〇五・三・三一	新
二〇〇五・四・一	金澤
二〇〇七・三・三一	史男
二〇〇七・四・一	溝口
	周二

歷代國際經濟法學研究科長一覽

一九九〇・四・一	一九九三・三・三一	成田	頼明
一九九三・四・一	一九九五・三・三一	松田	保彦
一九九五・四・一	一九九七・三・三一	天川	晃
一九九七・四・一	一九九九・三・三一	久留島	隆

三 資 料

歴代国際経済法学系長一覽

一九九・四・一〇〇一・三・三一	円谷 峻
二〇〇一・四・一〇〇三・三・三一	森川 俊孝
二〇〇三・四・一〇〇五・三・三一	池田 龍彦
二〇〇五・四・一〇〇七・三・三一	田中 利幸
二〇〇七・四・一〇	池田 龍彦

歴代社会科学系事務長一覽(一九四九年以降)

(1) 経済学部事務長

一九四九・六・三〇〇一九五一・四・一五	望月 藤三
一九五一・四・一六〇一九五二・六・三〇	蒲田新太郎
一九五二・七・一〇一九五二・三・九	秋本 八郎
一九五二・一二・一〇一九五三・九・三〇	増田栄喜(代理)
一九五三・一〇・一〇一九五八・三・三一	秋本 八郎
一九五八・四・一〇一九六一・一・三〇	松尾 延治
一九六一・一二・一〇一九七三・三・三一	大橋 恒
一九七三・四・一〇一九七八・三・三一	鈴木 巖
一九七八・四・一〇一九八五・三・三一	田中 平八
一九八五・四・一〇一九八九・三・三一	松川 孝一
一九八九・四・一〇一九九二・三・三一	井村 俊行

(2) 経営学部事務長

一九九二・四・一〇一九九四・三・三一	永山 佐
一九九四・四・一〇一九九八・三・三一	金子 増秋
一九九八・四・一〇二〇〇〇・三・三一	有末 隆夫
二〇〇〇・四・一〇二〇〇二・三・三一	小林 明
一九六七・六・一〇一九六七・七・三一	大橋 恒(取扱)
一九六七・八・一〇一九六八・三・三一	増田 栄喜
一九六八・四・一〇一九七一・三・三一	武井 覚広
一九七一・四・一〇一九七三・三・三一	増田 栄喜
一九七三・四・一〇一九七六・三・三一	松下 勝
一九七六・四・一〇一九七八・三・三一	田中 平八
一九七八・四・一〇一九八二・三・三一	海保 勝雄
一九八二・四・一〇一九八七・三・三一	三村 和由
一九八七・四・一〇一九九一・三・三一	石井 吾郎
一九九一・四・一〇一九九三・三・三一	中村 和延
一九九三・四・一〇一九九九・三・三一	五十川 彰
一九九九・四・一〇二〇〇〇・一・三一	岡田 和彦
二〇〇〇・一・一〇二〇〇二・三・三一	戸井田佐登志

(3) 経営学部第二部事務長

一九七二・四・一	一九七三・三・三一	松下 勝
一九七三・四・一	一九七六・三・三一	田中 平八
一九七六・四・一	一九七八・三・三一	加藤 総一郎
一九七八・四・一	一九八二・三・三一	三村 和由
一九八二・四・一	一九八五・三・三一	柴 勇
一九八五・四・一	一九八七・三・三一	石井 吾郎
一九八七・四・一	一九八九・三・三一	井村 俊行
一九八九・四・一	一九九二・三・三一	高橋 一雄
一九九二・四・一	一九九四・三・三一	福田 稔

(4) 国際社会科学研究科事務長

一九九九・四・一	二〇〇〇・一二・三一	石塚 満
二〇〇一・一・一	二〇〇二・三・三一	伊藤 守

(5) 国際社会科学研究科等事務長

二〇〇二・四・一	二〇〇四・三・三一	伊藤 守
----------	-----------	------

(6) 社会科学系事務長

二〇〇四・四・一	二〇〇五・三・三一	伊藤 守
二〇〇五・四・一	二〇〇八・三・三一	小林 明
二〇〇八・四・一		菊地 清史

編集後記

本書は、横浜国立大学経済学部・経営学部・国際社会科学部研究科八十周年記念事業の一環として企画され、発刊されるものである。二〇〇四年六月二一日、第一回の「横浜国立大学社会科学系創立八十周年記念事業実行委員会」が開催された。委員長に権上康男、副委員長に円谷峻・山下正毅が選任された（文中大学関係者は敬称略）。さらに、富丘会から岡松正憲氏、入江昭夫氏の参加を得ることができた。本学社会科学系部局の前身をなす横浜高等商業学校は、一九二四年四月に第一期生を迎え入れているから二〇〇四年四月が八十年の節目となる。今回の八十周年記念事業は、「八十周年へ向けて」と言うよりも「八十周年を期して」本格的に着手されたものである。

委員会の精力的な議論をへて、記念事業の三つの柱が固まった。第一に、記念式典の挙行、第二に、募金を原資とする教育研究支援制度の創設、第三に、「八十年史」の刊行である。これらの取り組みを貫く理念として合言葉になったのが「未来志向」であった。記念式典では法人化後の大学のあり方を考えるシンポジウムが中心に据えられた。募金の使途は、教育研究環境の整備支援を前面に掲げ本学の競争力強化がめざされた。さらに、「八十年史」は、これまでのあゆみを総括し法人化後の大学のあり方を展望する契機と位置づけられた。

実行委員会のなかに、「八十年史」編集担当者会議が設けられ、権上康男が委員長となり、金澤史男、八木裕之、根本洋一が委員となった。二〇〇六年三月には権上委員長が停年退任され、他方、実行委員会は、ほぼ所期の目的を達成し、その関係業務は常設の各種委員会に引き継がれた。「八十年史」に関しては、大門正克、金澤、山下、根本が業務を継続し、金澤が編集責任者になった。さらにその後「第二部講座の発展」について、大門と中村博之、加藤峰夫で編集を担当した。

本書の構成については、二〇〇四年八月二三日の編集担当者会議で、その骨格がほぼ固められていた。第一部

では、組織・運営に関する歴史の変遷を今日的視点から跡付け、第二部では、講座の起源と変遷、担当教員の専門領域と主要業績を記述し、第三部では、座談会を中心に教員、職員、学生など様々な視点からキャンパス・ライフの移り変わりを語ってもらうこととした。企画・編集の段階では、第二部の叙述スタイルを各系間でどのように統一するかが苦心された。また、第三部の中心とされた座談会が、日程調整や事実の確認など難しい問題もあり、結局、何人かの方に寄稿していただくあたりに変更するなどの紆余曲折があった。

それでも、何とか原稿が整い、本書を上梓できるところまで来た。当初の編集方針には、「社会科学系3部局の『正史』をめざす。したがって、基本的事実を正確に、可能なかぎりバランスよく、格調高く、またポジティブな視点から記述することを心がける」とある。今、四〇〇頁以上の本書に目を通して、この方針は、ほぼ実現できたのではないかと自負している。これはすべて、多忙のなか貴重な時間を割いて質の高い原稿を寄せていただいた執筆者各位のご協力の賜である。また、八十周年記念募金にに応じていただいた本学卒業生、関係者のご協力があってこそ実現した企画であり、募金していただいたすべての方々にあらためて御礼申し上げたい。

本書のタイトルは、当初「経済学部・経営学部・国際社会科学研究所」を使う予定であったが、背表紙などの技術面の問題もあり、「社会科学系部局」とし、各部局名は副題に入れることにしたのでご了解いただきたい。

本文の記述に当たっては、西暦を基本とし、必要に応じて元号を併記した。国立大学法人化後、「教官」は「教員」とされることになっており、比較的最近についてはなるべく「教員」に統一するようにした。叙述の対象は、横浜高商創立以降としたが、『横浜国立大学経済学部経営学部五十年史』が扱った時期以降の三十年に重点を置いた。また、終期は当初二〇〇六年前後と設定したが、最終的には可能な限り二〇〇八年一〇月一日までとした。表記に関しては、基本的に執筆者の原文を尊重したが、編集担当者により最低限の統一を図らせていただいた。

第一部、第二部においては、原則として敬称を略してあるのでご了解いただければ幸いである。

第一部 社会科学系部局の発展

第一章 横浜高等商業学校の時代

大門正克

第二章 新制大学としての発足と発展

一 新制大学の発足と展開

田代洋一

二 経営学部の創設と展開

山倉健嗣

三 国際経済法学研究科の創設と展開

來生 新

第三章 大学院重点化への取り組み

一 国際開発研究科の創設

金澤史男

二 国際社会科学研究科の創設と全学的大学院重点化

1. 国際社会科学研究科の創設

田代洋一

2. 大学院重点化への取り組み

金澤史男

三 途上国支援プログラムの創設と発展

1. インフラストラクチャー管理学コースの設立

池田龍彦

2. 英語による特別コースの発展

・ 経済系プログラム

有江大介

・ 経営系プログラム

鳥居昭夫

・ 国経法系プログラム

池田龍彦

四 法科大学院、ビジネス・スクールの創設

1. 法科大学院の創設

田中利幸

2. ビジネス・スクールの発足

山倉健嗣

第四章 国立大学法人への移行と教育研究の新たな展開

一 国立大学法人への移行

二 新たな飛躍へ向けて

第二部 講座の発展

第一章 経済学部

一 経済原論・社会思想史

二 ミクロ経済学・マクロ経済学

三 経済統計・経済体制

四 計量経済学・数理統計学

五 財政学・金融論

六 経済政策

七 世界経済・各国経済

八 経済史

九 英語・留学生科目

第二章 経営学部

一 経営学

二 人事管理

三 人間科学

四 簿記学

五 会計学

長谷部勇一

金澤史男

土井日出夫・植村博恭

秋山太郎

長谷部勇一

小林正人

倉澤資成

金澤史男

萩原伸次郎

権上康男・大門正克

中村良夫・綿貫建治

山倉健嗣

二神枝保

藤森立男

原 俊雄

濱本道正

六	原価管理	中村博之
七	管理会計	溝口周二
八	生態会計	八木裕之
九	工業経営から経営科学へ	松井美樹
十	経営数学	白井 功
十一	情報処理から情報システム論へ	田名部元成
十二	マーケティング	阿部周造
十三	経営財務論	森田 洋
十四	国際経営と国際人事管理	茂垣広志
十五	国際マーケティング	谷地弘安
十六	比較経営	小林正佳・青木 洋
第三章	国際経済法学研究科と国際社会科学 研究科国際経済法学系	
一	行政法・経済法	三邊夏雄
二	民法	円谷 峻
三	商法	久留島隆・大澤康孝
四	民事訴訟法	野村秀敏
五	刑法・刑事訴訟法・法社会学	田中利幸
六	憲法	君塚正臣
七	社会学	加藤峰夫
八	国際法・外国法	森川俊孝

九 租税法

岩崎政明

十 知的財産権および情報に関する法

大和淳

十一 政治・行政・国際開発協力学

小池治

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

第二章 富丘会の八〇年

吉田安伸

本書の刊行に当たっては多くの方々にお世話になった。「刊行に寄せて」を寄稿していただき、陰に日なたに本事業を支えていただいた飯田嘉宏学長、富丘会の永井隆・入江昭夫前・現理事長にあらためて御礼申し上げる。富丘会については、第三部第二章を執筆いただいた吉田安伸氏、記念事業実行委員会発足以来の事務局長北澤尚徳氏、また実行委員会に積極的に参画いただいた岡松正憲氏、入江氏に厚く御礼申し上げます。また、厳しい出版事情のなか、本書のような地味な仕事を引き受けていただき、粘り強く督励していただいた神奈川新聞社の方々、特に担当いただいた佐久間基好氏、塚田一成氏、下野綾氏に深く感謝の意を表したい。本書は、その構成の骨格が出来上がってから発刊まで四年以上の時を費すこととなり、多くの方々にご心配をおかけしたことをお詫び申し上げます。その責任はすべて現編集担当者にあるが、各位のご海容をお願いする次第である。

二〇〇八年一〇月 金澤史男

横浜国立大学社会科学系部局八十年史

二〇〇八年一月一五日発行

編集 横浜国立大学社会科学系部局八十年史編集委員会

発行 横浜国立大学経済学部・経営学部・国際社会科学系研究科

〒二四〇―八五〇一

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台七九―一

印刷 神奈川新聞社（出版部）